



第472号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

# 対立と分断・諦め感を蔓延させるのか

# 「有権者の投票や関与によって政治的対立を治める」一歩とするか、自民党総裁選と沖縄県知事選

## 立憲的独裁への歩みを進めるのか

## 「議論による統治」を深めるのか

この九月に行われる自民党総裁選と沖縄県知事選挙は、立憲民主主義をどう深めていくかに関わる重要な選挙になるだろう。民主主義イコール多数決、選挙に勝てば何でも好きなようにやれる、という立憲的独裁への歩みを進めるのか、民主主義は討論を通じて合意形成のプロセスであるという「議論による統治」を深めるのか。

この九月に行われる自民党総裁選（9月7日告示、20日投票）は、これまでになく異様なものになっている。石破氏とその陣営に対して「正し上げる」という恫喝が公然と行われたり、「正直、公正」とのスローガンが首相に対する個人攻撃だとして封じられそうになったり、中央省庁での障がい者雇用の意図的水増しというあるまじき事態に、先頭で責任を取るべき首相が総裁選の票固めを最優先していたり。実質的に首相を選ぶ自民党総裁選が、ここまで私物化されたことがあった

なかでも大きな問題は、論戦の機会が大幅に減っていることだ。石破氏は、「六年前の選挙に比べ論戦の回数が減ると、有権者はどうやって判断すればいいのか」「自民党にもいろいろな議論がある」とわかってもらいたい。街頭演説では言い放しで議論にならず、討論を行うことが国民に対する義務だ」と述べ、討論会の回数を増やすように求めている。

しかし首相サイドからは、「総裁選は党員や党所属議員から限られた人しか投票権がない。一般人にも届くような討論会をしても仕方ない」との声が聞こえる。憲政史上最悪とも言われるこの通常国会では、野党との論戦から逃げる首相の姿勢が際立っていた。オモテの論戦を封じる一方、「忖度」などで権力行使する。民主的な形式で選ばれながら、その権力行使がブラックボックス化する立憲的独裁の姿が、見えてきているのではない

この九月に行われる自民党総裁選と沖縄県知事選挙は、立憲民主主義をどう深めていくかに関わる重要な選挙になるだろう。民主主義イコール多数決、選挙に勝てば何でも好きなようにやれる、という立憲的独裁への歩みを進めるのか、民主主義は討論を通じて合意形成のプロセスであるという「議論による統治」を深めるのか。

## 対立と分断をさらに深め

## 自己決定権 自治を確立

翁長氏の死去に伴って、沖縄県知事選挙が自民党総裁選挙と前後して行われることになった。前回の知事選では自主投票だった公明党が、自民党とともに佐喜真・宮野湾市長を支援し、翁長氏を支援したオール沖縄が

の。改竄、虚偽答弁、廃棄隠蔽の証拠がいくら出ても、以前の強弁を繰り返すだけの安倍政権に対する諦め感にとどまるのか、意見が違う相手と議論して知恵を出し合う文化をつくりだす一歩を踏み出すのか。「安倍政治」と対峙する側が問われている。

地方の党員票が、自民党総裁選の結果だけでなく今後の方向を左右するといわれている。地方議員や支部が、上意下達や忖度、同調圧力で動く党員・議員なのか、あるいは議論の作法——何をなすべきかの合意がなくとも討論の文化はある——で動く党員・議員なのか。党籍のないわれわれは自民党総裁選に一票を

の。改竄、虚偽答弁、廃棄隠蔽の証拠がいくら出ても、以前の強弁を繰り返すだけの安倍政権に対する諦め感にとどまるのか、意見が違う相手と議論して知恵を出し合う文化をつくりだす一歩を踏み出すのか。「安倍政治」と対峙する側が問われている。

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「がんばろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

### 今号の紙面

2面	「二灯照隅」(地方議員のコラム) 書評
2-4面	「人口減少時代の都市」 「ファシスト的公共性」
4-7面	田中の「ローカルユニフェスト」 廣瀬克哉・法政大学教授
8-10面	田中の「立憲民主克とう育てる」 福山哲郎・参議院議員

投じることには出来ないが、こうした観点から観察してみようではないか。

こうした観点は、来年の統一地方選にもつながっていく。選挙を白紙委任(期限付き独裁)にしない、「お任せから約束へ」↓約束を実行する責任を問う・検証するところユニフェスト選挙は、首長選挙では一定程度定着してきた(さらに拡大・定着させることは必要)。新たな課題は、議会を「住民自治の根幹としての議会」として動かすことだ。とくに「地方制度改革」として、町村議会のあり方・研報告や議選監査委員の選択制など、議会の機能や権能を縮小する方向が見え隠れしているなか、「住民自治の根幹としての議会」という軸から進むべき方向性をとらえ、地方自治、住民自治の領域から立憲民主主義を深める一歩を蓄積していくことが重要になるだろう。そのための議員・議会マニフェストとは、という問題設定に挑戦したい(本号 廣瀬・法政大学教授の「囲む会」参照)。

## らに深めるのか

### を確立する一歩か

らは玉城デニー氏(自由党国対委員長)が立候補する。知事選では辺野古新基地建設が大きな争点となるが、この知事選は国政の対立構図に収まるものではないし、そこから従属させるべきではない。

沖縄の民意は一貫して新基地建設に反対してきた。しかし2013年「県外移設」を公約した仲井眞知事が東京で、支援策と引き換えに新基地建設を容認、同じく「県外移設」を公約した県選出の自民党議員が、党本部で新基地建設容認の意見に並ばされた光景は、沖縄の民意が本土政権に潰されたことを家微するものとして受けとめられた。保守政治家として大田革新県政と鋭く対立し、仲井眞知事の選対本部長を務めた翁長氏が、保革を越えたオール沖縄として立つのはここからだ。

翁長氏が掲げた「イデオロギー」よりアイデンティティーは、本土の無理解に対抗する「アイデンティティー」ではなく、「沖縄の自己決定権を確立する」という目標を掲げたものだという。しかし「オール沖縄」を掲げて民意の結果を図り、14年の知事選で圧勝したにもかかわらず、「安倍政治」は対話も議論も拒み「粛々と」権力行使することにも、地域社会に楔を打ち込み、沖縄の分断と対立は深まった。

自己決定権を確立するためのアイデンティティーとは、他者を排除したり否定することによって「発見」されるアイデンティティーではない。この知事選は中央とのパイプによってではなく、自分たちの手で未来を作るための選挙だ。いついつそ、アイデンティティーに依拠しつつ、「有権者の投票や関与によって政治的対立を治める」方向へ一歩踏み出すことが可能にな

るのではないか。

玉城デニー氏は出馬会見で「かけがえないこの島の未来を、誰でもなく、自分たちの手で作り出していく」と決意を述べた。

民主主義とは、社会の構成員一人ひとりが共同体の未来を統御するために、能動的に環境に働きかけていくことだ。それが可能であり、たとえ不十分であってもそれが機能していると信じていなければ、あるいはそうした実感や期待感が持てなければ、民主主義は劣化していく。選挙で繰り返された民意が一顧だにされない一方で、「粛々と」工事が進められ、政権によって地域社会に楔が打ち込まれていく状況は、諦め感の蔓延と民主政治への信頼そのものが失われていく過程ともなりうる。

選挙がこうした分断や対立をさらに深めることになるのか、それとも「有権者の投票や関与によって政治的対立を治める」方向への一歩となりうるのか。中央とのパイプによってではなく、自分たちの手で未来を作れることを共通の基盤とすることができたら、「台意がなくとも」討論の文化がある「ステージ」に向かうことができるのではないか。

8月29日沖縄県連を立ち上げた立憲民主党は、枝野代表が会見で次のように述べた。「米軍基地が集中していることによる」米軍兵士による犯罪、米軍機の事故など沖縄県民の忍耐はもはや限界に達しており、国の安全保障の名のもとに日本国民が沖縄県民に大きな負担を押し付けているという非難を免れることはできません。沖縄県民の怒りは数々の選挙結果にも現れています。沖縄の分断と対立を生む新たな基地の建設をこれ以上強行し続けることは、あまりにも無理がある状況と判断せ

ざるを得ません」。

辺野古新基地建設については、安全保障政策の観点からも検討されなければならないし、民主党政権も含めた決定過程の検証も不可欠だろう。だがまず分断と対立をこれ以上深めないことが基本になるといえることだろう。

沖縄では7月、普天間飛行場の辺野古への移設の賛否を問う県民投票の実施を求める署名が約十万余集まった(条例制定に必要なのは二万三千筆)。署名運動を推進したのは若者たち。「若い人が基地問題、とくに辺野古の米軍基地建設に向き合って、きちんと話し合って、考えて、決めるというのが最大の目的だ」と代表の元山氏は言う。

米軍基地で生活の糧を得ている人も少なくない、そして「濃い」人間関係が残る地域社会では、なかなか言いづらいこともある。そんななか若い世代が意見の異なる相手とも対話し、そのプロセスそのものを重視し、反対票を集めてノーを突きつけるというより、結果が「イエス」でも、それはそれで受け入れると言つ。「でもそれで終りというわけではないし、そこからまた座り込みをしたり選挙で意思表示したりする」。自己決定権を確立していく一歩は、こうして始まっている。

「民主主義は最悪の政治といえる。これまで試みられてきた、民主主義以外の全ての政治体制を除けば」とはチャールルの言葉だが、独裁や全体主義との対比で民主主義を語る「ステージ」から、次世代に受け渡すべき民主主義の価値とは何か―自己決定権や人権、個人の尊厳などを問う「ステージ」へ、ということでもあろう。